



Global Media Online INC.

第12期事業報告書

平成14年1月1日～平成14年12月31日

グローバルメディアオンライン株式会社



9449

経営理念	1
株主の皆様へ	2
ニュース&トピックス	3
営業のご報告 / GMOグループ（連結）	5
営業のご報告 / GMO（単体）	6
連結財務諸表	7
単体財務諸表	10
トップメッセージ	11
会社情報	17
株式情報	18

新たなインターネットの 文化と産業の創造を通じて 社会に貢献します。

当社を中核とするGMOグループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット産業のインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、インターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進め、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指しております。

すべての人にインターネット

夢

インターネット産業のインフラ・サービスインフラ、すなわち「インターネットの“場”の提供」に関わる事業領域で圧倒的の一番*になる。

（シェアNO.1またはオンリーワン）

ビジョン

デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、大きな利益を生む。

フィロソフィー

我々の活動そのものが、新たなインターネットの文化と産業を創造し、社会に貢献する。

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、年度前半には輸出の増加や在庫調整の進展などによる景気の下支えが期待されたものの、米国経済等への先行き懸念やわが国の株価低迷など経済環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のなか、当社の事業分野であるインターネット関連市場につきましては、平成14年2月のわが国のインターネット利用者が約46百万人に達し、1年間の成長率は41.6%でありました。また、超高速・大容量の通信インフラであるブロードバンド環境による常時接続利用が3割を超える急成長を見せております。このように常時接続の拡大に伴う利用時間の伸長が、サービスコンテンツの利用を促進し、これを支えるデータセンター（レンタルサーバーサービス）の市場規模も年間平均成長率約31.1%と順調に拡大しております。ドメインについても、jpドメインの登録累計総数が50万件を突破し、中でも「.jp」などの汎用jpドメインについては、登録開始以降2年を経ずに20万件を超えるなど順調な成長を果たしております。一方で、このブロードバンドの急成長の原動力となったインターネット接続料金の低価格化が接続業者間の熾烈な価格競争をもたらし、接続料金への依存体質の変化や、接続業者の統合・提携などの生き残りをかけた事業の再構築が進んでおります。

このような事業環境において、当社グループは、株主の皆様のために持続的な企業価値を創造することを念頭に、たゆまぬベンチャー精神のもと、さらなる飛躍を図るため、インターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業の相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めてまいります。

今後とも、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指して全社総力をあげて邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長兼社長

1月

インターネット総合支援サービス『おまかせWeb』を開始。

ホームページの制作から集客（アクセスを増やす）・顧客獲得・運用までの一連のインターネットビジネス環境を提供するインターネット総合支援サービス『おまかせWeb』を開始しました。



3月

GMO総合研究所を設立。

次世代のインターネット環境に大きな影響を与えると考えられるP2P技術への取り組みとして、P2P技術の実用化を進めている株式会社スカイリー・ネットワークスに資本参加するとともに、P2P技術に関する情報収集・研究・普及を目指しGMO総合研究所株式会社を設立しました。また、4月にはカンファレンスイベント“P2P Conference in Japan 2002 Spring”を開催しました。

P2P: Peer to Peerの略。不特定多数の個人間で直接情報のやり取りを行う新しいインターネットの利用形態のこと。



6月

マイクロソフト社と提携し新サービスを開始。

マイクロソフト株式会社との合併により設立した株式会社お名前ドットコムにて、「お名前.com」よりドメインを取得したお客様が、Webやメールなどをスムーズに利用できるよう、マイクロソフト株式会社の全面協力のもと高機能サーバー「お名前.comプレミアサーバー」サービスを開始しました。

8月

クレイフィッシュが提供するレンタルサーバー事業の業務運営を受託。

株式会社クレイフィッシュより、同社が提供するレンタルサーバー事業「デスクウイング」の業務運営を受託しました。「デスクウイング」のご利用者に安定的かつ継続的に質の高いサービスを提供し続けております。

情報制作発信と商品販売を行う「GMOマガジズ」を設立。

独自に情報を制作発信する「メディアコンテンツ事業」ならびにコンテンツに掲載した商品を販売する「イーコマース事業」を行う新会社GMOマガジズ株式会社を設立しました。



9月

GMOマガジズが女性向けWebマガジン『Apure』を本格スタート。

GMOマガジズ株式会社が女性向けMail & Webマガジンの運営を開始しました。新マガジンは、ファッションに興味のある女性をターゲットに、独自のファッション情報をフラッシュ動画や拡大画像を交えてインターネット上で無料公開しております。



11月

ドメイン登録サービス「お名前.com」でのドメイン登録総件数が30万件を突破。

当社が運営するICANN認定の公式ドメイン登録サービス「お名前.com」を開始してから3年。このほどドメイン登録件数がついに30万件を突破しました。



2002年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

2月



第一通信（現GMOコミュニケーションズ）を完全子会社化。

オプトインメールに、賞品に交換できるポイントが付与する仕組みの「ポイントメール」を運営する株式会社第一通信を株式交換により完全子会社化致しました。同社の人材・ノウハウ・技術・企画力・営業力を共有することで、GMOグループにおけるオプトインメール事業の拡充ならびに営業力強化を図りました。

4月

GMO Media & Solutions

グループ会社を合併し、国内最大規模のメールメディア運営会社を設立。

当社のインターネット広告メディア事業における電子メールを利用した広告配信サービスの強化を図るため、フリーエムエルドットコム株式会社、株式会社メールインおよび株式会社マグプロモーションのグループ会社3社を合併し、GMOメディアアンドソリューションズ株式会社を設立しました。新会社は国内最大規模のメールメディア運営会社となりました。

ラビッドサイトを完全子会社化。

サーバー事業において、競争力のあるサービスを迅速に開発・提供する体制をつくるため、株式交換によりラビッドサイト株式会社を完全子会社化致しました。

7月

アイルとラビッドサイトが合併。

当社の完全子会社である株式会社アイルとラビッドサイト株式会社の2社が合併（存続会社は株式会社アイル）。満足度の高いサーバー事業の展開を目指し、それぞれが所有する技術力、マーケティングノウハウを結集しました。

ガーラの「インフォ@メール」事業をGMOメディアアンドソリューションズが取得。

GMOグループのGMOメディアアンドソリューションズ株式会社は、株式会社ガーラより、同社が運営するオプトインメールサービス「インフォ@メール」事業を譲り受けました。これによりGMOグループのオプトインメールサービス会員は約300万人となり、業界最多の会員数となりました。

ユーキャストコミュニケーションズがブッシュ型メディアのサービスを開始。

当社、株式会社電通ドットコム、株式会社電通、株式会社サイバーコミュニケーションズおよびソフトバンクメディアアンドマーケティング株式会社が共同出資する株式会社ユーキャストコミュニケーションズは、当社が持つセカンドブラウザによる広告配信に関する特許を利用した、ブッシュ型メディア「mypop」サービスをスタートしました。「mypop」とは、PC画面の最前面に一定時間おきに現れる小さなブラウザのことで、予めユーザーが選択した種類のコンテンツや広告を表示、数秒後に消える新しいタイプのメディアです。



10月



ペイメント・ワンへ資本参加。

インターネット商取引において、クレジットカード決済サービスを行う株式会社ペイメント・ワンへ資本参加し、同社はGMOグループの一員となりました。これにより、インターネット環境からマーケティング、決済に至るまで、インターネットに関するサービスを総合的に提供できる体制を構築致しました。

12月

株主優待制度新設。

株主優待制度を新設致しました。所有株式数に関係なく、対象株主各位には一律5,000円のGMOサービスの割引が受けられます。詳細は裏表紙をご覧ください。

「ふくびき.com」がヤフーの懸賞&得するサービス部門で第一位に。

ヤフーが主催するウェブ・オブ・ザ・イヤー2002の懸賞&得するサービス部門で、GMOメディアアンドソリューションズ株式会社が運営する「ふくびき.com」が1位を獲得しました。その場で当たり外れがわかる明快感に評価の声が集まりました。

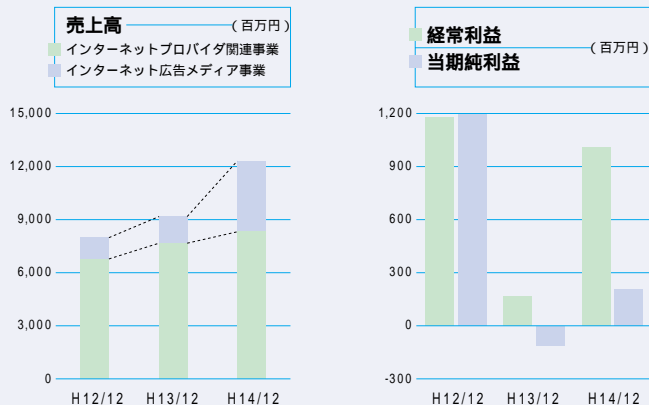


営業のご報告 / GMOグループ（連結）

GMOグループは、インターネットにおける普遍的なインフラ型の事業領域であるインターネットプロバイダ関連事業と当社グループ企業が行うインターネット広告メディア事業を積極的に展開しております。

当期におきましては、引続き販売力の強化、サービスの向上に努めるとともに、昨年展開してまいりましたM&A戦略の効果を最大限に発揮すべく、経営資源を効率的に運用するため、機能面からのグループ再編を進めてまいりました。また、メディアコンテンツ事業、イーコマース事業への進出も視野に入れ、新たな事業領域への足固めを進めるとともに、クレジットカード決済サービス事業への展開も進めてまいりました。

こうした経営資源の集約を図り収益性の向上を目指した事業展開の成果が着実にあらわれ、連結決算の状況につきましては、営業収益は12,313百万円（前期比34.2%増）、営業利益は1,186百万円（前期比331.6%増）となり、経常利益は1,011百万円（前期比505.5%増）、当期純利益は207百万円（前期は113百万円の損失）となり、これまでグループ企業を通じて展開してまいりましたインターネット広告メディア事業の売上高に占める割合が向上いたしました。



インターネットプロバイダ関連事業

経営資源を効率的に運用するため、平成14年7月にレンタルサーバー事業の株式会社アイルとラビッドサイト株式会社が合併し、多様な需要に対応したサービスを提供、同事業の収益に貢献しました。また、平成14年10月にインターネット商取引におけるクレジットカード決済サービスを展開する株式会社ペイメント・ワンへ資本参加し、インターネットに関する総合的なサービスを提供してまいりました。

この結果、同事業部門における営業収益は、8,313百万円（前期比8.4%増）となりました。

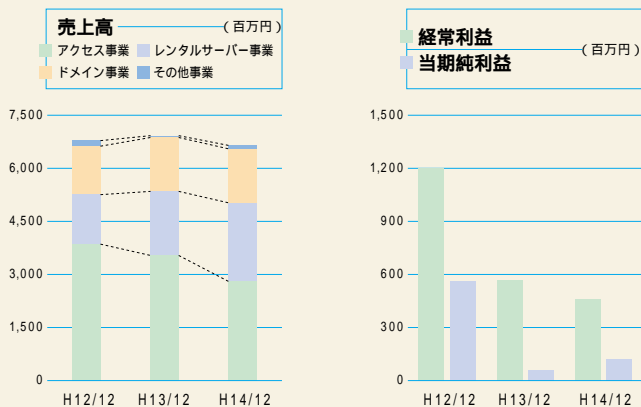
インターネット広告メディア事業

M&A戦略の効果を最大限に発揮すべく、グループ再編に努めてまいりました。平成14年1月に株式会社まぐクリックが当社子会社で広告枠の販売を代行するメディアレップドットコム株式会社を吸収合併しました。また、オプトインメール事業の拡充を図り、平成14年2月に株式会社第一通信（現GMOコミュニケーションズ株式会社）を株式交換により完全子会社化しました。さらに、平成14年4月に、フリーエムエルドットコム株式会社、株式会社メールインおよび株式会社マグプロモーションが合併し、社名を新たにGMOメディアアンドソリューションズ株式会社へ変更しました。同社は平成14年7月に株式会社ガーラより「インフォ@メール」事業を譲り受け、グループの有するオプトインメール会員数は300万人を突破し、業界トップの地位を確立するなど、オプトインメール事業の収益基盤が確立されつつあります。このように、いずれの会社も収益性が向上し、連結業績へ貢献しております。

この結果、同事業部門における営業収益は、4,000百万円（前期比165.6%増）となりました。

営業のご報告 / GMO (単体)

当社決算の状況につきましては、インターネット接続サービスを提供するアクセス事業において、接続料金の低価格化の進展など厳しい経営環境の影響を受けた結果、営業収益は6,648百万円（前期比4.0%減）、営業利益は4,799百万円（前期比21.8%減）、経常利益は4,611百万円（前期比18.7%減）で当期純利益は1,233百万円（前期比106.3%増）となりました。しかしながら、事業領域の拡大の効果があらわれ、レンタルサーバー事業とドメイン事業の売上高構成比率が高まり、各事業とも着実に成長し、競争力が向上しております。



アクセス事業

従来自社設備を構築しておりました、アクセスポイントおよび当社サーバーまでの通信回線をアウトソーシングすることによりコストの変動費化を実現することができました。また、現在接続業者間の価格競争が激化するなか、当社としては、ドメインやホームページなどのオプションサービスの充実を図り、他社との差別化を進めてまいりました。なお、当社創業時より提供してまいりました、非会員制接続サービス「interQ ORIGINAL」は、会員制接続サービスの普及による利用価値の転換に伴い、平成14年1月22日付をもって終了しております。

この結果、「interQ ORIGINAL」終了の影響もあり、同事業における営業収益は、2,800百万円（前期比20.8%減）となりました。

レンタルサーバー事業

当社子会社を含むグループ全体における会員数が業界最多となり、この実績が評価され、同業他社からのサーバー運用業務を受託するなど、市場シェアを順調に拡大してまいりました。また、サービス内容についても、マイクロソフト株式会社の協力による高機能サーバーサービスを開始するなど、既存商材のプランの多様化やサービスの開発を積極的に行ってまいりました。

この結果、同事業における営業収益は、2,224百万円（前期比22.8%増）となりました。

ドメイン事業

平成14年8月には、当社のドメイン登録累計が30万件を突破し、「.jp」などの汎用jpドメイン登録件数で業界1位、「.com」「.net」「.org」ドメインの登録件数においてもアジア圏内で1位の実績を達成致しました。サービス内容については、「co.jp」などの属性型jpドメイン登録の自動化による料金の値下げや取扱ドメインの追加などサービスの多様化に努めてまいりました。

この結果、同事業における営業収益は、1,526百万円（前期比0.2%増）となりました。

その他の事業展開

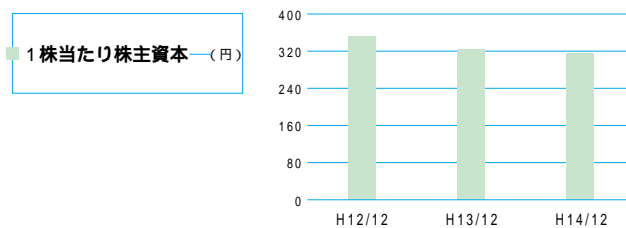
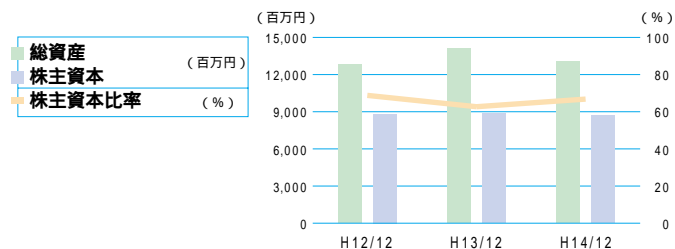
インターネットビジネスにおけるインフラ提供の一環として、ホームページ制作運営支援サービス「おまかせweb」を開始致しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 千円)

科 目	当連結会計年度 平成14年12月31日現在	前連結会計年度 平成13年12月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成14年12月31日現在	前連結会計年度 平成13年12月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,949,359	8,591,985	流動負債	1,837,417	1,981,484
現金及び預金	5,656,524	6,059,988	支払手形及び買掛金	137,780	230,484
受取手形及び売掛金	1,985,672	1,884,987	短期借入金		193,984
たな卸資産	9,638	5,753	1年以内償還予定社債		500
繰延税金資産	369,566	431,430	未払金	676,717	807,423
その他	410,656	567,255	未払法人税等	198,318	152,866
貸倒引当金	482,698	357,429	賞与引当金	11,227	7,951
固定資産	5,103,448	5,515,418	前受金	535,804	
有形固定資産	173,056	240,953	その他	277,567	588,273
建物及び構築物	55,000	56,387	固定負債	20,271	555,617
工具器具及び備品	118,002	184,228	長期借入金		538,103
その他	53	338	その他	20,271	17,514
無形固定資産	1,393,843	1,314,602	負債合計	1,857,688	2,537,102
営業権	170,332	22,207	(少数株主持分)		
ソフトウェア	649,294	559,161	少数株主持分	2,480,668	2,719,933
連結調整勘定	194,362	457,981	(資本の部)		
その他	379,855	275,252	資本金		3,311,130
投資その他の資産	3,536,547	3,959,862	資本準備金		4,160,091
投資有価証券	2,050,743	2,586,038	連結剰余金		1,487,421
出資金	116,992	132,107	自己株式		108,274
保証金	571,286	621,540	資本合計		8,850,369
繰延税金資産	768,401	606,872	資本金	3,311,130	
その他	47,083	31,182	資本剰余金	4,432,990	
貸倒引当金	17,959	17,879	利益剰余金	1,658,922	
			その他有価証券評価差額金	323,747	
			自己株式	364,844	
			資本合計	8,714,450	
資産合計	13,052,807	14,107,404	負債、少数株主持分及び資本合計	13,052,807	14,107,404

* 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



連結損益計算書 (単位: 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで
営業収益	12,313,769	9,174,289
事業費	5,175,531	4,456,943
販売費及び一般管理費	5,951,874	4,442,492
営業利益	1,186,363	274,854
営業外収益	42,543	45,823
受取利息	7,548	10,180
受取手数料	10,563	5,396
為替差益	711	
雇用開発助成金		6,280
その他	23,719	23,967
営業外費用	217,277	153,600
支払利息	8,381	22,192
新株発行費	4,169	14,722
自己株式売却損		2,098
持分法による投資損失	156,691	80,426
貸倒引当金繰入額	606	17,662
その他の営業外費用	47,429	16,499
経常利益	1,011,629	167,076
特別利益	77,473	92,492
固定資産売却益	3,318	
投資有価証券売却益	74,154	92,492
特別損失	277,114	545,378
前期損益修正損	7,556	
固定資産売却損	16	5,964
固定資産除却損	7,854	123,343
AP撤去損失	93,877	
投資有価証券評価損	167,808	309,965
投資有価証券売却損		10,176
出資金評価損		30,000
持分変動に伴うみなし売却損		38,391
解約精算金		27,536
税金等調整前当期純利益又は純損失()	811,987	285,809
法人税、住民税及び事業税	365,248	308,035
過年度法人税、住民税及び事業税		28,524
法人税等調整額	177,075	391,587
少数株主利益又は損失()	61,803	60,426
当期純利益又は純損失()	207,860	113,306

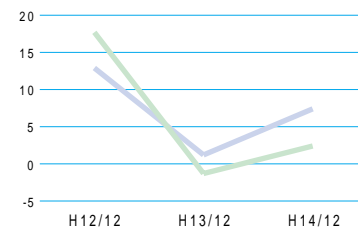
* 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書 (単位: 千円)

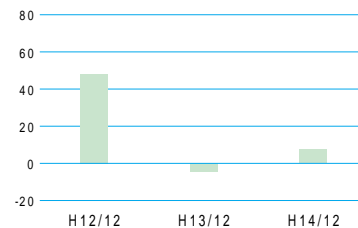
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで
連結剰余金期首残高		1,695,375
連結剰余金増加高		72,413
連結剰余金減少高		167,060
当期純利益又は純損失()		113,306
連結剰余金期末残高		1,487,421
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,160,091	
資本剰余金増加高	272,898	
資本剰余金期末残高	4,432,990	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,487,421	
利益剰余金増加高	348,093	
利益剰余金減少高	176,592	
利益剰余金期末残高	1,658,922	

* 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本当期純利益率 (%)
総資本経常利益率



1株当たり当期純利益 (円)

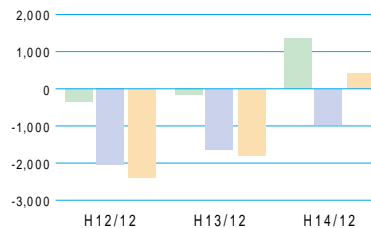


連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで		平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,747	164,981	投資活動によるキャッシュ・フロー	967,318	1,632,240
税金等調整前当期純利益又は純損失()	811,987	285,809	定期預金の預入れによる支出	138,768	206,776
減価償却費	309,226	186,287	定期預金の払戻しによる収入	126,244	188,557
連結調整勘定償却額	63,326	77,650	有形固定資産の取得による支出	38,085	143,050
貸倒引当金の増加額	432,320	74,953	有形固定資産の売却による収入	3,740	764
自己株式売却損		2,098	無形固定資産の取得による支出	578,494	520,822
投資有価証券売却益	74,154	92,492	無形固定資産の売却による収入	139	408
投資有価証券売却損		10,176	投資有価証券の取得による支出	733,375	2,437,523
受取利息及び受取配当金	7,548	15,576	投資有価証券の売却による収入	384,546	1,273,026
支払利息	8,381	22,192	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出		97,132
為替差益	711	369	新規連結子会社の株式取得による収入	7,739	
新株発行費	4,169	14,722	株式交換による子会社資金の受入		432,021
投資有価証券評価損	167,808	309,965	出資金の取得による支出		41,649
出資金評価損		30,000	貸付金の実行による支出	910,000	20,600
固定資産除却損	7,854	123,343	貸付金の回収による収入	858,700	8,800
固定資産売却損	16	5,964	その他投資活動による収入	123,964	125,096
固定資産売却益	3,318		その他投資活動による支出	73,670	387,625
AP撤去損失	53,179		財務活動によるキャッシュ・フロー	821,417	318,652
持分法による投資損益	156,691	80,426	長期借入による収入		1,850,000
持分変動によるみなし売却損益		38,391	長期借入の返済による支出	732,087	1,285,000
売上債権の増加(減少)額	405,280	543,311	社債の償還による支出	500	—
その他資産の増加(減少)額	163,792	140,071	株式の発行による収入	4,169	14,722
仕入債務の増加(減少)額	92,704	22,353	自己株式の取得売却による収支	31,345	107,214
その他の負債の増加(減少)額	43,835	303,166	配当金の支払額	53,315	124,411
役員賞与の支払額		10,000	現金及び現金同等物に係る換算差額		
小 計	1,638,874	620,204	現金及び現金同等物の増加(減少)額	415,988	1,478,569
利息及び配当金の受取額	5,134	17,830	現金及び現金同等物の期首残高	5,935,243	7,284,892
利息の支払額	5,203	24,096	連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		116,767
法人税等の支払額	266,058	778,919	合併による現金及び現金同等物の増加額		12,153
			現金及び現金同等物の期末残高	5,519,255	5,935,243

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ フリーキャッシュ・フロー



単体財務諸表

単体貸借対照表(要約)(単位:千円)

科 目	第12期	第11期	科 目	第12期	第11期
	平成14年12月31日現在	平成13年12月31日現在		平成14年12月31日現在	平成13年12月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,126,228	4,001,026	流動負債	708,299	700,167
固定資産	5,949,116	5,627,653	固定負債	212,001	572,590
有形固定資産	57,958	99,581	負債合計	920,300	1,272,758
無形固定資産	643,994	552,089	(資本の部)		
投資その他の資産	5,247,164	4,975,983	資本金		3,311,130
			資本準備金		4,160,091
			利益準備金		13,600
			その他の剰余金		979,373
			自己株式		108,274
			資本合計		8,355,921
			資本金	3,311,130	
			資本剰余金	4,432,990	
			利益剰余金	1,062,546	
			その他有価証券評価差額金	286,778	
			自己株式	364,844	
			資本合計	8,155,043	
資産合計	9,075,344	9,628,679	負債・資本合計	9,075,344	9,628,679

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書(要約)(単位:千円)

科 目	第12期	第11期
	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで
営業収益	6,648,037	6,925,122
事業費	3,599,889	3,724,586
販売費及び一般管理費	2,568,288	2,586,891
営業利益	479,859	613,644
営業外収益	26,014	19,267
営業外費用	44,229	64,816
経常利益	461,644	568,095
特別利益	86,542	78,480
特別損失	264,295	535,392
税引前当期純利益	283,891	111,184
法人税、住民税及び事業税	284,548	273,268
過年度法人税、住民税及び事業税	—	25,597
法人税等調整額	124,495	196,529
当期純利益	123,839	60,043
前期繰越利益	225,107	219,330
当期末処分利益	348,946	279,373

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分(単位:千円)

科 目	第12期	第11期
当期末処分利益	348,946	279,373
利益処分額	110,677	54,266
利益配当金(1株につき4円)	110,677	54,266
次期繰越利益	238,268	225,107

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

トップメッセージ

インターネットのことならGMOへ。 GMOグループのビジネス構想と 未来に向けた成長戦略。

GMOグループは、インターネットビジネスを飛躍の舞台とし、M&A戦略によって、グループ力を着実に広げてきました。インターネットの接続ビジネスからスタートした歩みは、利用者のニーズの広がりに合わせて隣接分野を次々と深掘りし、関連事業を「地続き」にすることで事業間の相乗効果を作り出し、ユーザーの利便性の拡大に少なからず寄与しています。しかし、グループの拡大で、全体像がつかみにくくなっていることも事実です。今号では、創業以来絶えず変化を遂げてきたGMOグループをご理解いただくため、代表取締役会長兼社長の熊谷正寿が、グループのビジネス構想と成長戦略をお話します。

代表取締役会長兼社長
熊谷 正寿

GMOグループのビジネススタンス

「すべての人にインターネット」これがGMOグループの基本理念であり、コーポレートキャッチです。当グループはインターネット産業という普遍的なインフラ型の事業領域に経営資源を集中し、「会員収入」「広告収入」「手数料収入」などの安定的かつ継続的な利益をもとに強固な事業基盤の構築を目指してきました。

事業領域としては、インターネット産業の創造を軸に、インターネットを利用する分野とインターネットを活用する分野に分けられます。

まずインターネットを利用する分野としては、アクセス事業、レンタルサーバー事業、ドメイン事業、ホームページ制作運営支援事業などがあります。

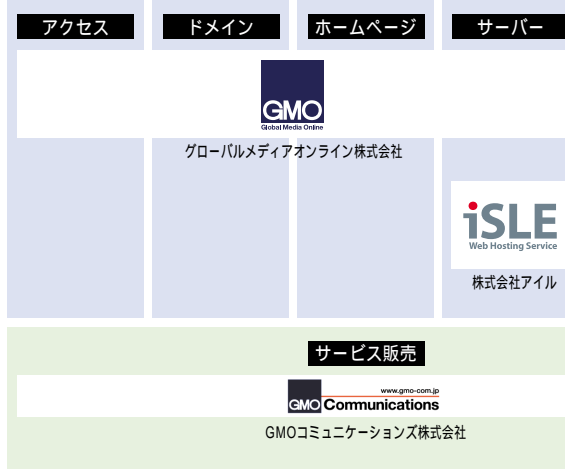
つぎにインターネットを活用する分野には、広告販売事業、メディア運営事業、メール広告事業、決済システム事業、eコマース事業などがあります。

インターネットのアクセス事業からスタートした当社の事業は、主要グループ企業8社を含め、10事業を展開するまでに拡大しています。

GMOグループと事業の概要

インターネットの産業を創造する

利用するための分野



活用するための分野



これまでの歩みと事業展開

わたしたちの事業は、インターネットサービスの深まりに伴い、利用者のニーズの広がりが予測できる隣接分野を次々と深堀りした結果にすぎません。

GMOグループの中核となるグローバルメディアオンラインは、インターネットを利用する事業分野に特化し、アクセス事業、レンタルサーバー事業、ドメイン事業、ホームページ制作運営支援事業の4つを中心に展開しています。

すべての始まりは アクセス事業から

わたしたちの歩みは、1995年（平成7年）に、「日本のインターネットを誰でも簡単に体験して欲しい」と開始したインターネットに接続するアクセス事業から始まりました。

その後、1997年（平成9年）に、ホームページや電子メールなどの機能の母体となるサーバーの管理・運用を代行（ホスティング）サービスにニーズがあると気づき、国内では高い料金設定であったホスティングサービスを安く、簡単にご利用いただけるレンタルサーバー事業に着手しました。

1999年（平成11年）には、インターネットの住所にあたるドメインを誰でも、安く、手軽に登録していただけるドメイン事業を開始しました。



そして、2002年（平成14年）には、ホームページが増加し、他との差別化が難しくなるなか、より魅力的なホームページの導入から運用を請け負うホームページ制作運営支援事業を展開しています。

こうした積み重ねにより、インターネットを快適にご利用いただけるトータルサービスの充実が図られました。

グループ戦略と M&Aの活用

GMOグループは、既存事業の強化と新規事業への参入を目的に、M&Aを中心とした戦略を進め、グループ力を拡充してきました。

まず、既存事業の強化としては、レンタルサーバー事業のサービス向上と顧客基盤強化を図るため、2001年（平成13年）5月に株式会社アイルを、2002年（平成14年）4月にラピッドサイト株式会社を、それぞれ株式交換によりグループ企業とし、国内最多のレンタルサーバー運用実績数を有するまでになりました。（注釈：アイルとラピッドサイトの両社は、事業の効率化を考慮し、2002年（平成14年）7月に合併しました。）

つぎに、新規事業への参入として、インターネットを活用する分野に集中しています。特に、インターネットの利用目的がこれまでの「電子メール」や「情報検索」の単一的な利用から、「ネットオークション」「ネットショッピング」「金融サービス」など多岐にわたるサービスの利用が拡大するなか、インターネットを通じて行われる電子商取引（eコマース）

において、企業と企業、企業と消費者などをつなぐ広告や決済システムが必要不可欠なサービスインフラと考えました。

こうしてグループ企業をとおして、電子メールの広告に特化した広告販売事業、メール広告事業、メディア運営事業を展開しました。また、事業の枠組みを利用者のニーズに対応するために、決済システム事業やeコマース事業にも参入しました。

広告販売事業については、1999年（平成11年）9月に設立した株式会社まぐクリックを中心に事業展開しています。同社は設立から364日間の、当時日本産業史上最短スピードで上場（ヘラクレス市場）を果たしました。

メディア運営事業とメール広告事業として、2000年（平成12年）1月に、フリーエムエルドットコム株式会社を設立しました。同社が行う事業の特徴は、会員があらかじめ希望した情報だけをメール（広告）配信するもので、広告効果が非常に高いメール広告（オプトインメール）となっています。

そして、事業の強化を図るため、オプトインメールサービスを展開する2社を吸収合併しました。さらに、ヘラクレス市場に上場している株式会社ガーラが運営するオプトインメールサービス事業を譲り受け、国内最大規模のメールメディアに成長させました。現在は合併を機に社名をGMOメディアアンドソリューションズ株式会社に変更し、会員規模を生かした事業展開を図っています。

また、メールメディアの拡充を図るため、2002年（平成14年）2月に株式会社第一通信を株式交換によりグループ企業としました。同社は、GMOコミュニケーションズ株式会社と商号変更し、2003年（平成15年）3月をもって、メールメディアに関する事業をGMOメディアアンドソリューションズ株式会社へ移管し、GMOグループのインターネットサービスを提供する新体制をつくりました。

さらに、メールメディアだけでなく、パソコンの画面にも着目し、パソコンに表示する壁紙や携帯電話の待受け画面を取り扱う壁紙ドットコム株式会社を2001年（平成13年）1月に設立、また、パソコン画面の前面に利用者の希望する情報をタイムリーに表示するサービスを手掛ける株式会社アイウェブ・テクノロジー・ジャパン（現株式会社ユーキャストコミュニケーションズ）へ、2001年（平成13年）7月に資本参加し、新分野のメディア開拓にも取り組んでいます。

eコマース事業では、2002年（平成14年）8月に、女性向けファッションWebサイト運営事業を営業譲渡により取得し、GMOマガジnz株式会社として展開しています。

2002年（平成14年）10月には、インターネットを有効に活用する事業を提供するために、インターネット商取引におけるクレジットカード決済事業を運営する株式会社ペイメント・ワンに資本参加しました。

このようにM&Aを積極的に推進した結果、GMOグループは、インターネットビジネスに必要なすべてのサービスを傘下に収めるとともに、M&Aによって重複した企業ならびに事業を統合するなどの再編を進めてきました。

インターネットのことならGMOへ

GMOグループは、インターネット利用者のニーズに合わせて隣接分野を次々に深掘りし、すべての事業が「地続き」に展開し、複数事業から相乗効果を生み出せる統合された企業グループを目指してきました。

インターネットの利用から活用までの一貫したサービスを提供してきた結果、現在では法人顧客10万社、個人顧客600万人のお客様にお取り引きいただけるようになりました。

今後のGMOグループは、インターネットビジネスに必要な

すべての事業を網羅し、総合ソリューションカンパニーとして、「インターネットのことならGMO」を新戦略として推進していきます。

「インターネットのことならGMO」戦略については、ふたつの大きな利点があります。

「問題解決」はワンストップで

ひとつは、GMOグループに相談すれば、インターネットサービスに関するすべての問題が、一挙に解決できる利便性です。インターネットを利用するための環境を整えるには、これまでならインターネットの接続はA社、設備工事はB社、サーバー代行はC社など幾つかのところをお願いする

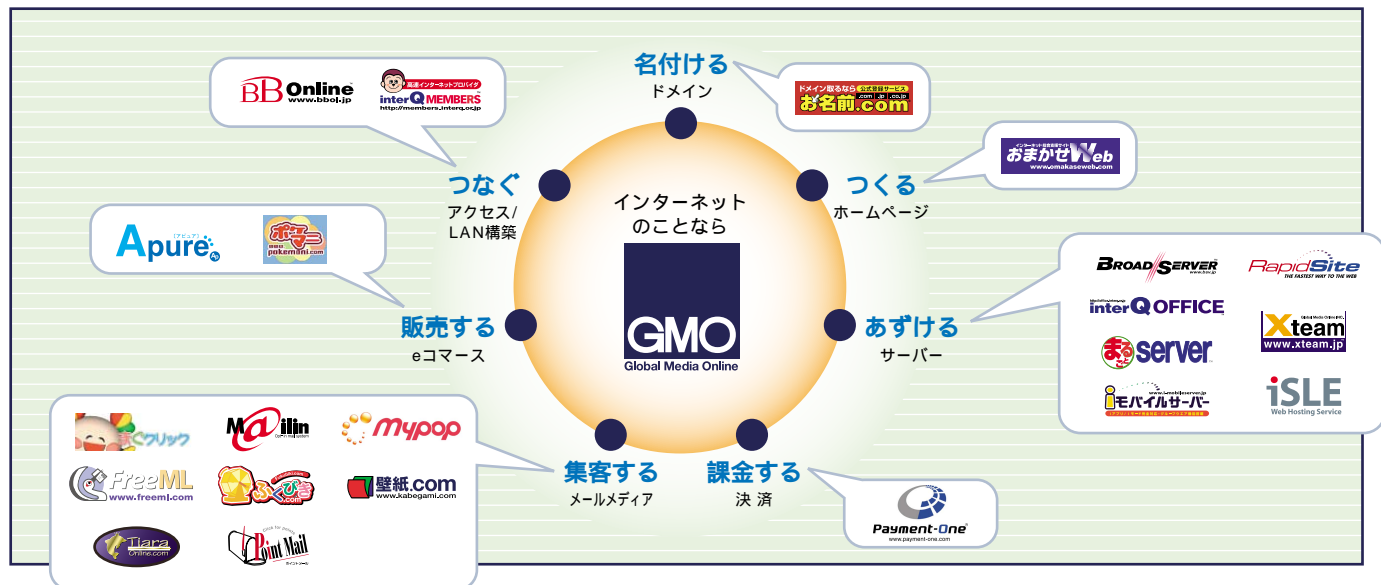
という面倒がありました。

その点、GMOグループに相談すれば、インターネットに「つなぐ」アクセス事業、ホームページを「つくる」ホームページ制作運営支援事業、ホームページをわかりやすく、覚えやすいドメイン名に「名付ける」ドメイン事業、ホームページや電子メール機能の母体となるサーバーを「あずける」レンタルサーバー事業など、インターネットを利用してビジネスを開始するために必要な準備がすべて整います。

ふたつめは、お客様をいかに集客していくかという大きな課題の解決策です。

こうした問題に対しても、わたしたちには、「集客」に必要な国内最大級のメディア運営事業とメール広告事業があります。また、商取引において重要な「課金する」決済システム

GMOグループが提供する7つの機能



事業、さらに「販売」のプラットフォームとしてeコマース事業を新たに提供し、インターネットビジネスの開始だけでなく、あらゆるサービスを取り揃えており、ご利用様のさまざまなご相談、お悩みに応える「問題解決」力を提供しています。

一方、わたしたちの利点としては、クロスセリングの相乗効果が期待できます。GMOグループには、インターネットに関するすべての事業が整っているのです。例えばインターネットに「つなぐ」アクセス事業のご利用様がホームページやドメイン、レンタルサーバーも利用していただける機会が増加します。

さらなるご満足のために

わたしたちは、ご利用様に満足いただける問題解決力の提供に日々努力しています。

しかしながら、「インターネットのことならGMO」の新戦略を推進するだけで、ご利用様にご満足いただけるとは、考えていません。新戦略はあくまでも事業戦略です。すなわち、ご利用様のニーズに合わせた事業、サービス、商品をご提供するための戦略です。

ご利用様にさらなるご満足をいただくためには、当然ながら社員ひとりひとりの取り組みが重要となります。

そこで、今年度より「9199宣言・クイックレスポンス

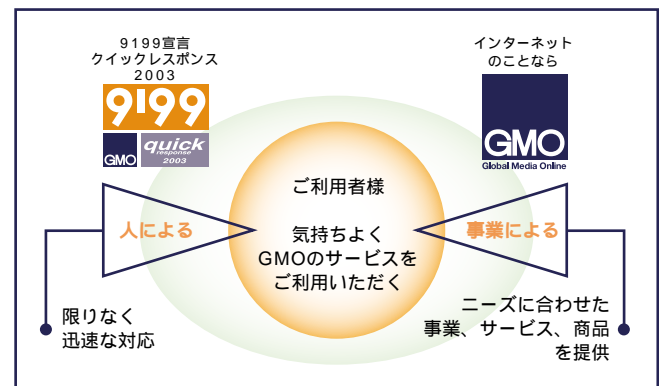


2003」と称して、ご利用様へのサービス戦略を推進し、GMOグループの全社員がご利用様への対応を限りなくクイック（早く）にお応えする活動を開始しています。特に、お問い合わせメールには9分以内にお応えすることを徹底しています。

ご利用様に真のご満足をいただくには、「事業」と「人」が一体となり、わたしたちのサービスをさらに気持ちよくご利用いただけることが大切です。

GMOグループは、これまで構築した事業領域を基盤として、インターネットの文化と産業を創造するとともに、ますます社会の人々に貢献できる企業活動を目指していきます。

顧客満足度を高めるGMOグループの取り組み



会社情報

会社概要 (平成14年12月31日現在)

商号	グローバルメディアオンライン株式会社
設立年月日	平成3年5月24日
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
資本金	33億1,113万円
従業員数	153名
グループ従業員数	372名
所属協会	(社)日本インターネットプロバイダー協会 (財)インターネット協会 (社)日本ネットワークインフォメーションセンター (社)テレコムサービス協会 日本語ドメイン名協会 ICANN CORE Afilias

役員 (平成15年3月28日現在)

代表取締役会長兼社長	熊谷正寿
常務取締役	廣末紀之
常務取締役	西山裕之
常務取締役	安田昌史
取締役	姫路芳宏
取締役	渡邊利弘
取締役	余語和彦
取締役	中谷泰志
取締役	橘弘一
取締役	青山満
取締役	松原賢一郎
常勤監査役	武藤昌弘
監査役	木下学
監査役	西浦道明

(注) 監査役木下学および監査役西浦道明は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

主なグループ企業 (平成14年12月31日現在)

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
株式会社アイル ⁽¹⁾	419,500千円	82.6%	サーバー事業
ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社 ⁽²⁾	335,000千円	81.5%	オプトインメール・メーリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告事業
株式会社第一通信 ⁽³⁾	275,400千円	100.0%	メールメディア運営・オプトインメールサービス事業および通信事業者代理店事業
ジーエムオーマガジンス株式会社 ⁽⁴⁾	250,000千円	100.0%	メディアコンテンツ事業ならびにイーコマース事業
壁紙ドットコム株式会社	30,000千円	100.0%	パソコンデスクトップへの壁紙ダウンロードサービス事業
株式会社まぐクリック ⁽⁵⁾	1,295,000千円	37.0%	電子メール広告配信サービス事業
株式会社ユーキャストコミュニケーションズ ⁽⁶⁾	262,859千円	47.6%	インターネットにおける広告・コンテンツ配信システムの開発・提供サービス事業
株式会社ペイメント・ワン ⁽⁷⁾	472,003千円	40.6%	インターネット商取引におけるクレジットカード決済事業

1 ラビッドサイト株式会社は、平成14年7月をもって株式会社アイルを存続会社とする合併により同社は解散しました。

2 フリーエムエルドットコム株式会社、株式会社メールインおよび株式会社まぐプロモーションの3社は、平成14年4月をもってフリーエムエルドットコム株式会社を存続会社として合併し、同時に社名をジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社に変更しました。

3 株式会社第一通信は、平成14年2月の株式交換により当社の完全子会社となりました。なお、同社は平成15年1月をもって社名をGMOコミュニケーションズ株式会社に変更しました。

4 株式会社クリックメールは、平成14年8月をもって社名をジーエムオーマガジンス株式会社に変更しました。

5 メディアレップドットコム株式会社は、平成14年1月をもって株式会社まぐクリックを存続会社とする合併により解散しました。

6 アイウェア・テクノロジー・ジャパン株式会社は、平成14年5月をもって社名を株式会社ユーキャストコミュニケーションズに変更しました。

7 株式会社ペイメント・ワンは、平成14年8月および平成14年10月の第三者割当増資により当社の関係会社となりました。

株式情報 (平成14年12月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	109,235,000株
発行済株式総数	28,364,394株
株主数	2,580名

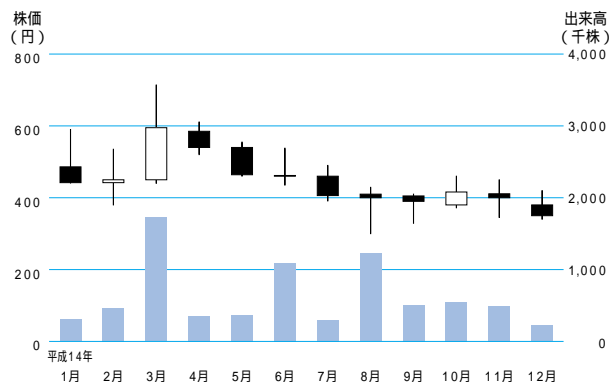
(注) 前期末に比べ、224名増加いたしました。

大株主

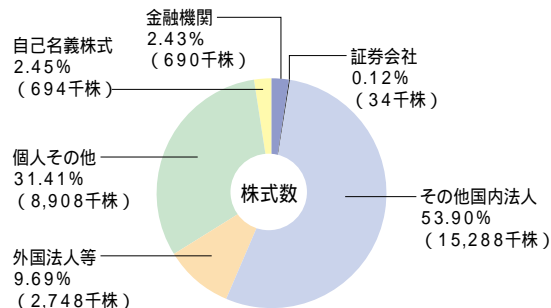
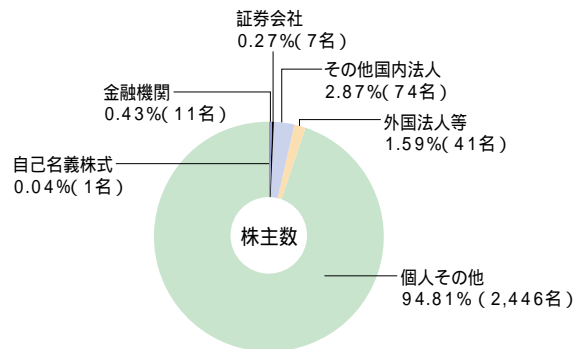
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
有限会社熊谷正寿事務所	11,400,000	41.24
熊谷正寿	2,600,000	9.40
株式会社サイバーエージェント	2,458,200	8.89
フェアインスウエストバンクアーゲー	700,040	2.53
株式会社日広	500,500	1.81
セテル	435,575	1.57
ザチェスマンハットンバンクエヌエイロンドン	403,400	1.45
ギャラリーイトヤマ株式会社	310,000	1.12
熊谷 薫	300,000	1.08
バンクオブニューヨークフォーゴールドマンサックス		
インターナショナルエクイティ	274,000	0.99

(注) 自己株式を694,993株保有しております。

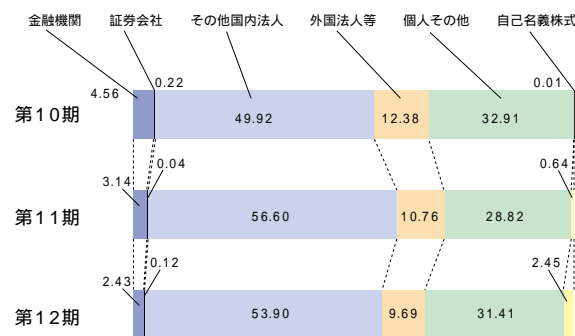
株価および出来高の推移



所有者別株式分布状況



所有者別株式数の推移





株主優待制度がスタートしました!

毎年6、12月末日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、一律5,000円分の当社サービスの割引券(ハガキ)をご郵送させていただきます。

株主様には、郵送されたハガキに必要事項をご記入の上、ご返送していただきますと、ハガキが当社に到着した日の翌月もしくは翌々月のお支払について割引が適用されます。

ご利用いただけるサービスその他詳細につきましては郵送されたハガキに記載の内容をご覧ください。

株主メモ

決算期日	12月31日
定時株主総会	3月
基準日	毎年12月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	500株
証券コード	9449

お知らせ

当社は当期より決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ <http://www.gmo.jp/> に掲載することと致しました。

グローバルメディアオンライン株式会社

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー

お問い合わせ先

電話 : 03-3461-2222

e-mail : ir@gmo.jp

ホームページ : <http://www.gmo.jp>

IR情報 : <http://ir.gmo.jp/>